

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 17 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	固定資産評価センター参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	市民部	課長名 浅野静代
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	税務課	担当者名 坂本
	基本事業	88	自主財源の確保	所属班	市税班	(内線) 1126
				法令根拠	地方税法、合志市税条例	

予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 1	事業連番 11135	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 9
								コスト削減優先度評価結果 6・14
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
当センターが実施する各種研修会に参加し、固定資産税全般に対する知識の習得及び向上を図っている。また刊行資料により数多くの情報入手し説明責任を果たすため活用している。

【業務の流れ】
地方研修会への参加、刊行資料による情報収集及び活用
【主な予算費目】負担金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
地方研修会への参加、刊行資料による情報収集及び活用		
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 研修会の参加回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	固定資産税担当者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 固定資産税担当者 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	専門の知識を習得し課税業務に役立てる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 研修参加者数 人
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	自主財源の確保	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 自主財源比率 % 税込納率(現年度) %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度実績(決算)	19年度実績(決算)	20年度目標(当初予算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	22年度(目標)	23年度(予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円		90	90	90	90	90	90		
	(A) 事業費計	千円	0	90	90	90	90	90	90		0
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人		6	6	6	6	6		6
	延べ業務時間	時間		72	70	650	70	70	70		
	(B)人件費計	千円	0	287	279	2,587	279	279	279	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	377	369	2,677	369	369	369	0	
活動指標	回		1	1	1	1	1	1	1	目標合計値 22年度	
対象指標	人		6	6	6	6	6	6			
成果指標	人		2	2	2	2	2	2			
上位成果指標	%		99	99	99	99	99	99			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和53年5月1日設立の財団法人で、資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究を行い、全地方公共団体を会員とする。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
固定資産税に対する説明責任はますます重要になっており、分かりやすい説明が求められている状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
実務中心の事例を数多く取り入れた研修を増やしてほしいという意見がある。

事務事業名	固定資産評価センター参画事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 研修を積むことによって、適正な説明責任を果たし税に対する信頼を築き、各政策を推進していく基本になる財源の確保に結びつくので整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 納税者に信頼を得るための研修会参加は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 固定資産税の範囲は網羅しており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 実務中心の研修を数多く取り入れれば、実践に役立つ比率が高まる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 研修の機会がなくなり、貴重な税情報等が共有できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に全国的な固定資産税専門の研修センターはなく現時点では手段がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみ支出なので削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみなので該当しない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各自治体の規模により負担金が決まっているので、見直す余地はない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。実務中心の研修に重点を移行すべき。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 予算、人員の関係で複数参加できず、係員全員で共有すべき努力しているが繋がらない状況にある。職員の意識改革も必要であるが、真に必要な研修については是非複数で参加できるよう全庁的な研修自体の見直しが必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)